

### 3 共生社会の実現に向けた教育等の推進

5年度当初 2,521,153千円

#### 【基本的な考え方】

すべての子どもが、できるだけともに学びともに育つことで、相互理解を深め、個性を尊重し支えあう力や多様性を認め協働する力を育み、将来の共生社会の担い手となるよう、インクルーシブ教育の展開や県立学校におけるバリアフリー化の推進など環境づくりに取り組む。

また、すべての学校で、「いのちの授業」に取り組むことで、子どもたちが「いのち」のかけがえのなさや、人を思いやることの大切さなどを実感するとともに、家庭や地域でも、「いのち」について子どもたちと考える機会を拡大していく。

併せて、教育委員会における障がい者雇用を推進する。

#### 1 インクルーシブ教育の推進

143,600千円

- 支援教育の理念のもと、共生社会の実現に向け、すべての子どもができるだけ同じ場でともに学びともに育つことをめざし、小学校段階から高校段階まで連続したインクルーシブ教育を全県で展開する。
- 義務教育段階では、小学校において教育相談コーディネーターを中心として、すべての子どもを組織的に支援する体制を整備（30市町村、小学校30校）し、各校の取組の成果を他校へ普及することにより、インクルーシブ教育の推進を図る。
- 高校段階では、令和6年度からの県立高校改革実施計画（Ⅲ期）において、インクルーシブ教育実践推進校を現在の14校から18校へ拡大し、知的障がいのある生徒を対象とする特別募集を実施する。

##### ① インクルーシブ教育校内支援体制整備事業

市町村立学校（政令市を除く）に教育相談コーディネーターの授業を代替する非常勤講師を配置し、校内支援体制を整備する。	103,978千円 (人件費対応)
---	----------------------

##### ② 県立高校施設整備費（インクルーシブ教育実践推進校）

インクルーシブ教育実践推進校において、知的障がいのある生徒が、同じ教室で授業を受けつつ、生徒の必要性に応じて学習を行えるように、リソースルームなどの施設や物品を整備する。	29,490千円
---	----------

##### ③ インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置

<p>インクルーシブ教育実践推進校において、知的障がいのある生徒が入学することから次の教職員を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インクルーシブ教育推進担当教員（14人 ⇒ 18人） 校内の支援体制を整備し、インクルーシブ教育を推進する。</li> <li>・進路担当教員（指定校14校） 生徒の円滑な社会接続に向けた指導を行う。</li> <li>・教科指導担当教員（指定校14校） 複数の教員による指導、少人数指導及び個別指導を行う。</li> <li>・インクルーシブ教育推進支援員（指定校14校） 教員と連携して、生徒の学習の支援を行う。</li> </ul>	人件費対応
--	-------

##### ○ その他

インクルーシブ教育推進研究事業費など2事業	10,132千円
-----------------------	----------

2 教育相談体制の充実 941,649 千円

④ スクールカウンセラー等の配置拡充（再掲）

スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、相談体制を強化する。また、困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へとつなぐ「かながわ子どもサポートドック」を新たに実施する。	891,006 千円
--	------------

○ その他

24時間子どもSOSダイヤル事業費など2事業	50,643 千円
------------------------	-----------

3 県立特別支援学校における教育環境の充実 281,464 千円

⑤ 県立特別支援学校の看護師の適正配置（再掲）

医療的ケアに必要な児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境を整備するため、看護師を増員配置する（69人⇒72人）。	121,464 千円
---	------------

⑥ 医療的ケア児の通学支援（再掲）

スクールバスに乗車できない医療的ケア児の通学について、福祉車両等を活用した支援を拡充する（10台⇒40台）。	160,000 千円
--	------------

4 「いのちの授業」の取組 2,042 千円

⑦ いのちの授業普及啓発事業

「いのちの授業」作文募集や、県PTA協議会との協働等により、「いのち」のかけがえのなさや、互いに支え合って生きる大切さ等を学び、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念について考える「いのちの授業」の取組を学校や家庭、地域でより一層推進する。	2,042 千円
--	----------

5 県立学校におけるバリアフリー化の推進 344,163 千円

⑧ 県立学校におけるバリアフリー化の推進

「新まなびや計画」において、県立学校のトイレのバリアフリー化やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある児童・生徒や教職員の状況を踏まえた対応を実施する。	344,163 千円
---	------------

6 中学校夜間学級の運営支援

⑨ 中学校夜間学級の運営支援

神奈川総合産業高等学校の施設を活用し、令和4年4月に相模原市が設置した大野南中学校分校夜間学級について、同市以外（横浜市、川崎市域を除く）の生徒を受け入れるため、継続して教員を派遣するなどの支援を行う。	人件費対応
---	-------

⑩ ⑩ 会計年度任用職員雇用による障がい者雇用の推進

<p>多様な雇用形態によるパートタイムの会計年度任用職員を雇用することで、障がい者雇用の推進を図る。また、障がいのある職員の支援にあたる職員を配置する。</p> <p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>チャレンジ雇用による障がい者雇用</b> 教育局等の事務を補助する事務サポーターの雇用（46人）及び県立学校等において環境整備にあたる学校技能サポーターの雇用（24人）</li> <li>・ <b>働きやすさと定着を意識した障がい者雇用</b> 県立学校及び行政機関において、教員等の各種業務支援にあたる業務サポーターの雇用（116人）、県立高校等において、ICT関係の業務支援にあたるICTサポーターの雇用（45人）</li> <li>・ <b>指導員の配置</b> 障がいのある職員の指導・支援・相談にあたる職員の配置（22人）</li> </ul>	<p>806,291 千円 (人件費対応)</p>
---	-------------------------------

⑪ 「神奈川県教育委員会サポートオフィス」の運営

<p>就労経験の機会の提供を通して障がい者の就労を支援するため、「神奈川県教育委員会サポートオフィス」を運営する。</p> <p><b>【主な取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育局等の事務作業を切り出し、サポートオフィスに集約化するほか、障がいのある職員へ実務研修を実施するなど、就労支援に必要な運営業務を行う。</li> </ul>	<p>1,944 千円</p>
--	-----------------

(問合せ先)

【①～③】 教育局インクルーシブ教育推進課 課長 林 電話 045-285-1007

【④（市町村立小・中学校）、⑦、⑨】

教育局支援部子ども教育支援課 課長 <sup>しもぞり</sup>下反 電話 045-210-8212

【④（県立学校）】

教育局支援部学校支援課 課長 能條 電話 045-210-8210

【⑤、⑥】 教育局支援部特別支援教育課 課長 片山 電話 045-210-8214

【⑧】 教育局行政部教育施設課 課長 中島 電話 045-210-8061

【⑩、⑪】 教育局総務室 管理担当課長 高橋 電話 045-210-8011